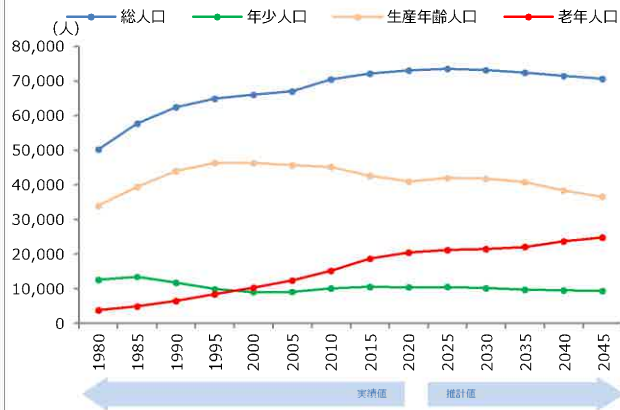


①人口推移 人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

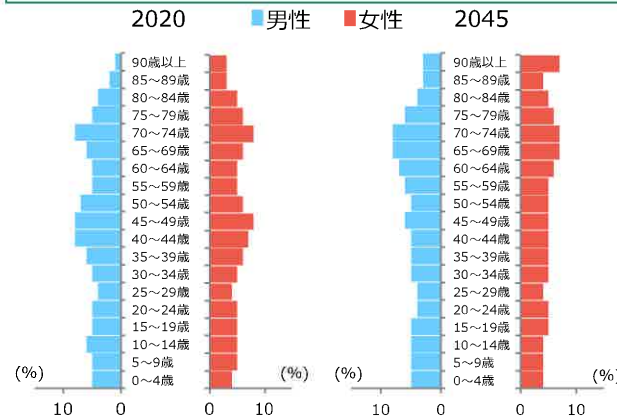
- ・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
- ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②人口ピラミッド 人口マップ>人口構成 → 「人口ピラミッド」

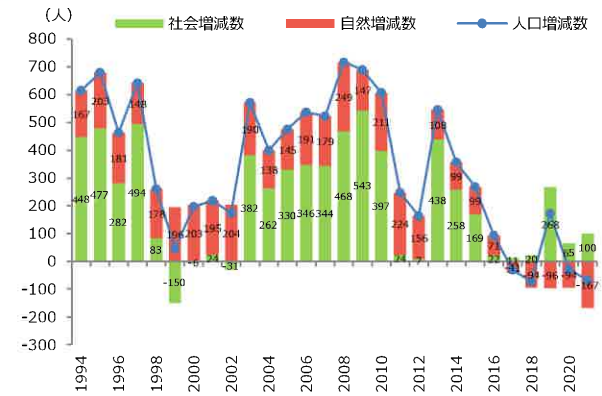
- ・男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。
- ・将来の高齢者層の大きさ、生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③自然増減・社会増減の推移 人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

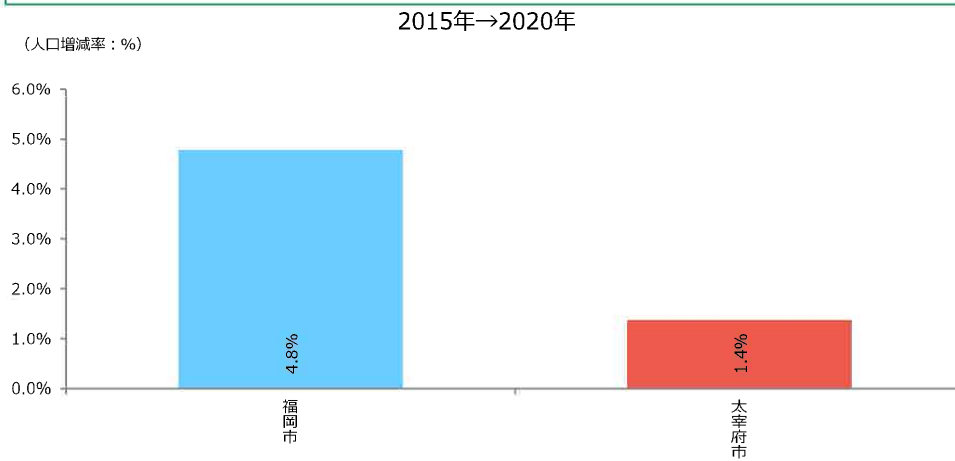
・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工  
 【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

④人口増減率の比較 人口マップ>人口増減 → (ダウンロードデータより作成)

- ・人口増減率について、自地域の水準を把握することができます。
- ・人口増減の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

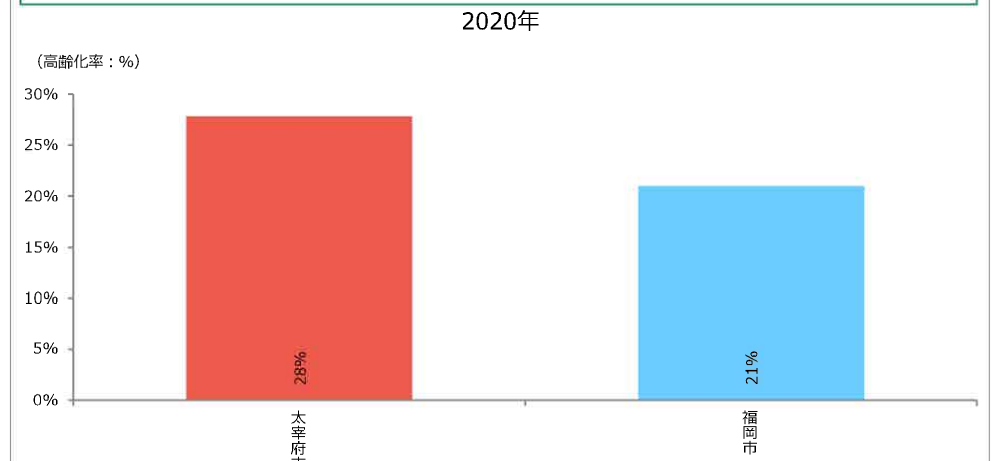


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤高齢化率の比較 人口マップ>人口構成 → (ダウンロードデータより作成)

- ・高齢化率について、自地域の水準を把握することができます。
- ・高齢化の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

①企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数(事業所単位) → 「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。

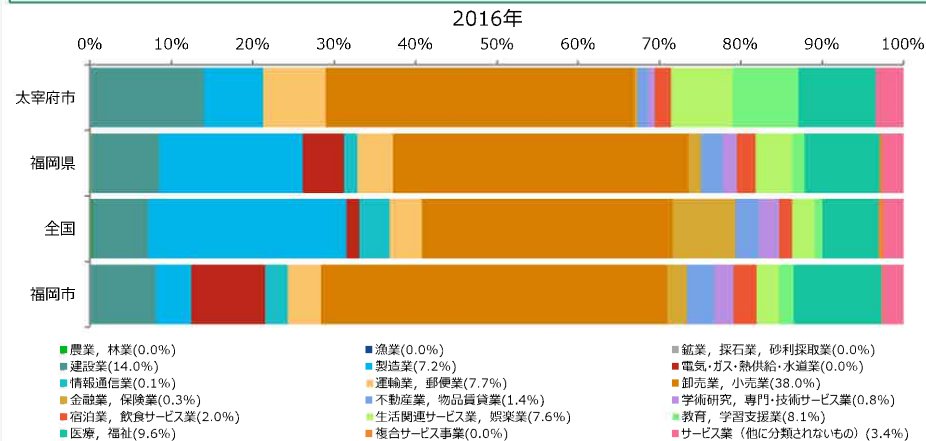


【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工  
 【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

②産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

・売上高(企業単位)について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。  
 ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。

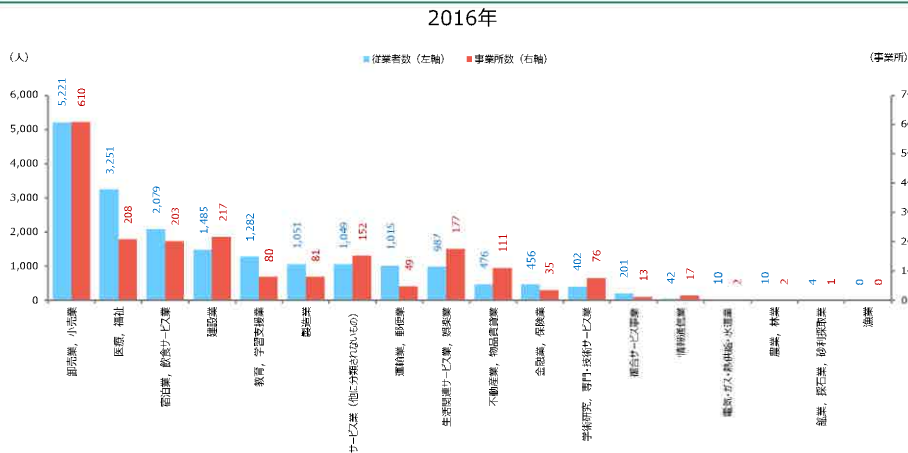


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工  
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③産業大分類別に見た従業者数(事業所単位)と事業所数

産業構造マップ>全産業>(事業所数・従業者数(事業所単位)) → (ダウンロードデータより作成)

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数(事業所単位)および事業所数の観点から概観します。

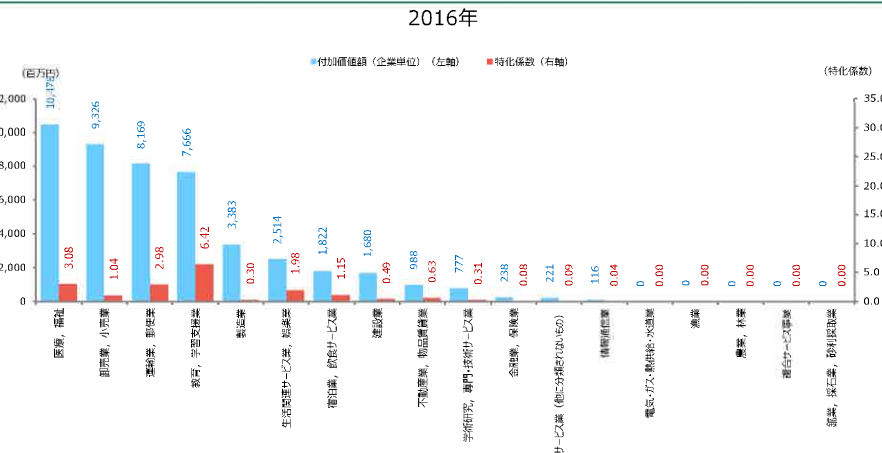


【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工  
 ※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④産業大分類別に見た付加価値額(企業単位)

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。  
 ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

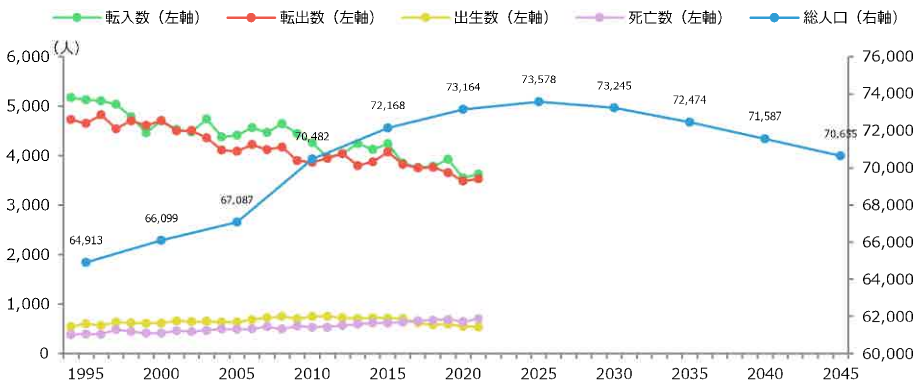


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

①出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
- ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



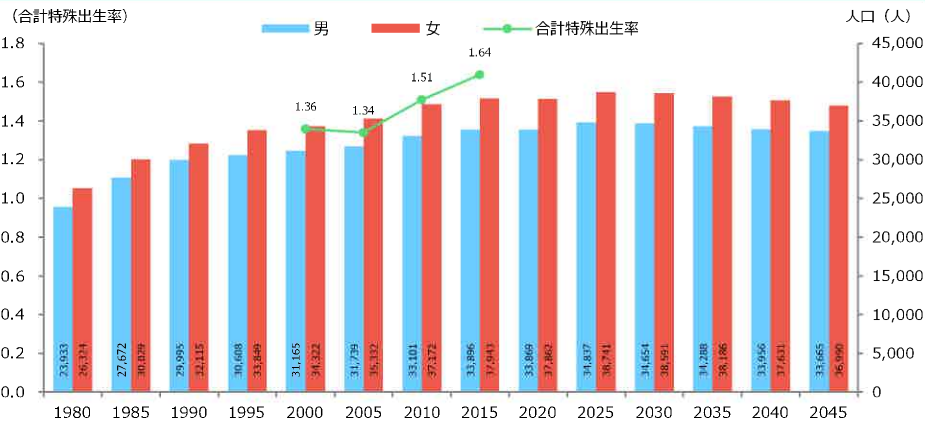
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>人口の自然増減 → 「合計特殊出生率と人口推移」

- ・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
- ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



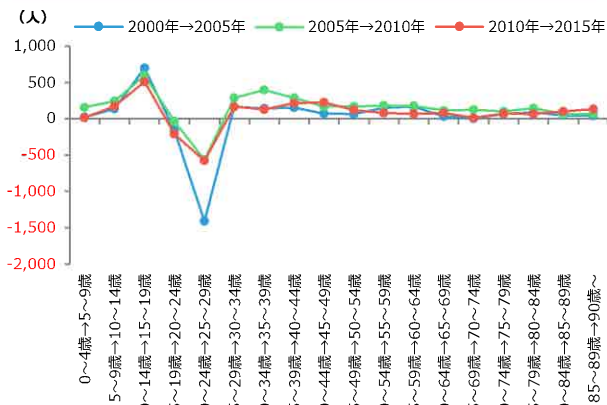
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

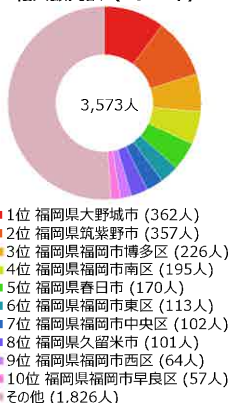
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to（定住人口）」

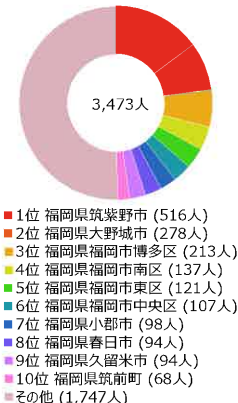
- ・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳（2021年）



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出数内訳（2021年）

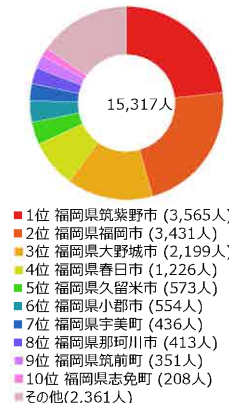


⑤流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ>通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見る」

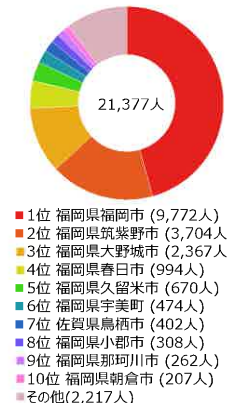
- ・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

流入者数内訳（2020年）



【出典】総務省「国勢調査」

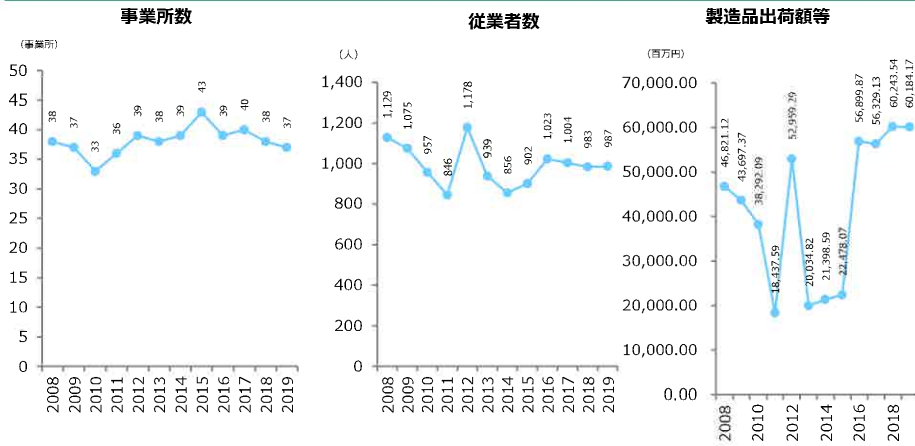
流出者数内訳（2020年）



① 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」

・製造業全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を概観します。

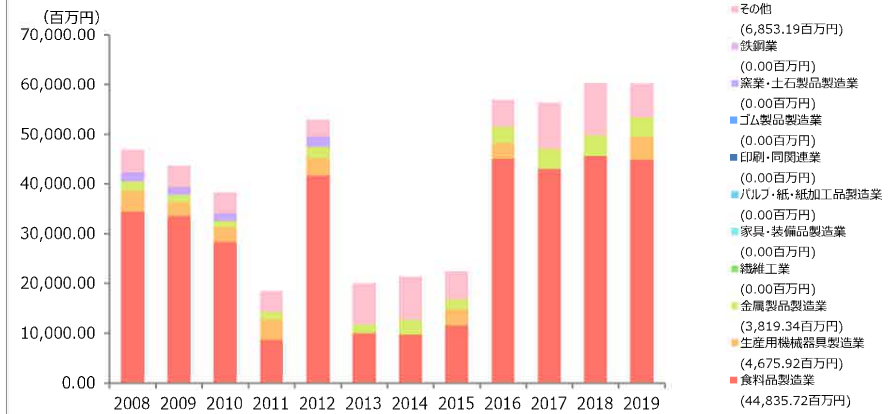


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」  
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

② 産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → 「産業構造変化を分析(特定年間)」

・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。  
・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。

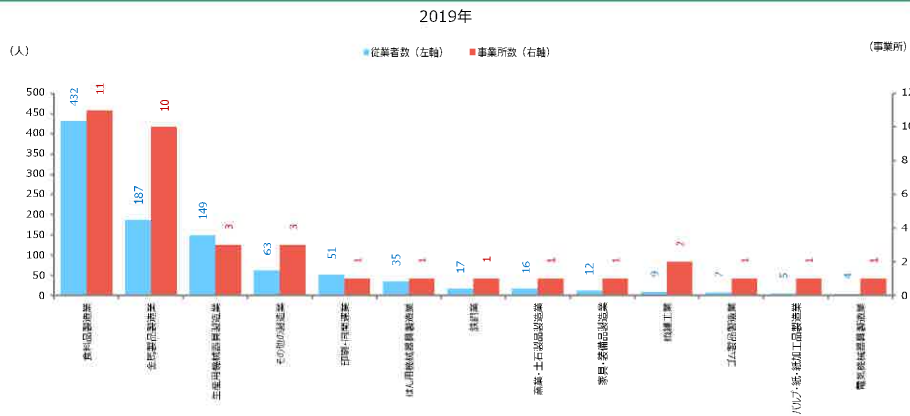


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」  
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。  
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

③ 産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域における製造業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。  
・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。



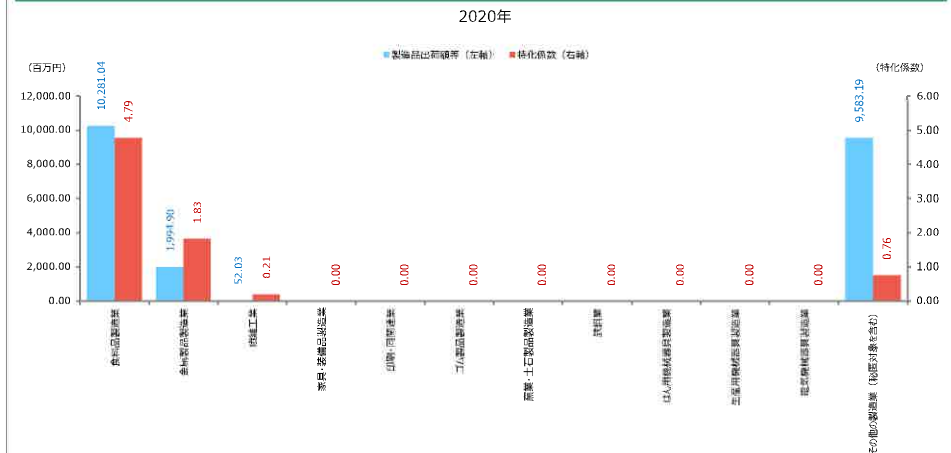
【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」  
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 産業中分類別製造品出荷額等

産業構造マップ>製造業>製造品出荷額等 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域において出荷額規模の大きな産業を概観します。出荷額が大きく、かつ特化係数が1より大きな産業は、規模・構成比の両面で主要な産業となっています。



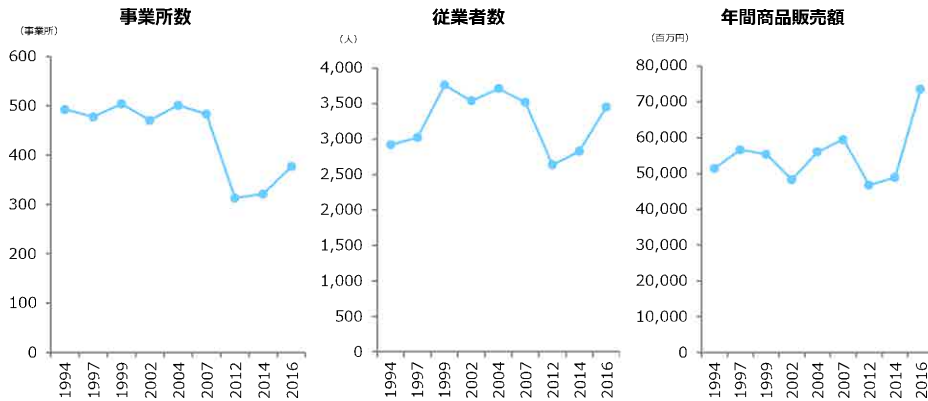
【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省「経済センサス-活動調査」  
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。



① 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。

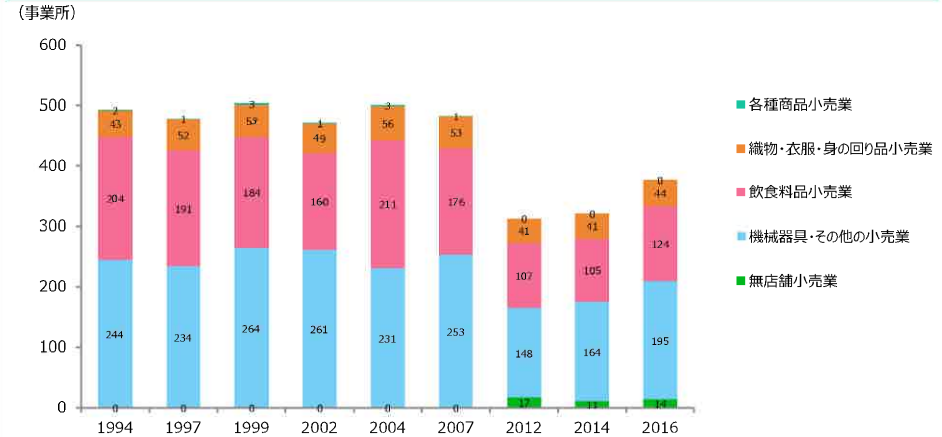


【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」  
 【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

② 産業別小売業事業所数の変化

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。  
 ・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。

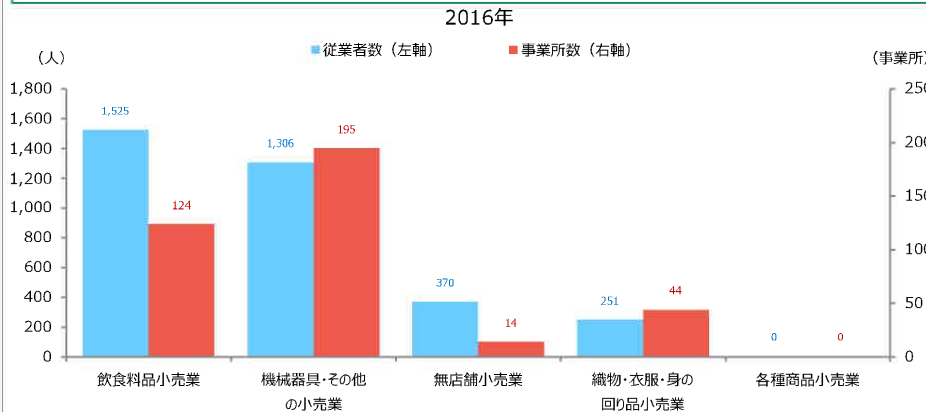


【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」  
 【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

③ 産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域小売業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。

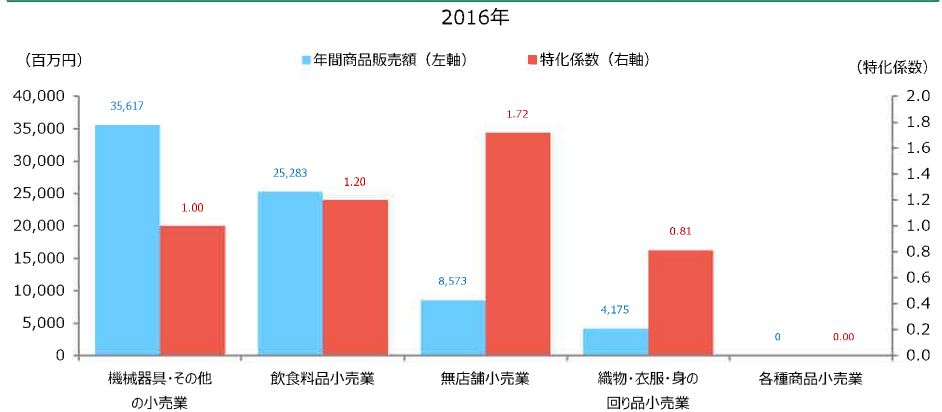


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

④ 産業中分類別年間商品販売額

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。  
 ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

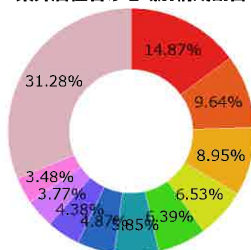
①(日本人)休日14時に指定地域に滞在した人口の居住都道府県別割合

まちづくりマップ>From-to分析(滞在人口) → 「グラフを表示」

- ・休日14時に自地域に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- ・休日日中にどこからの訪問者が多いかを把握できます。

滞在人口合計：65,532人 (うち県外居住者：7,355人 県外割合：11.22%)  
(2023年1月・休日14時)

県外居住者の地域別構成割合



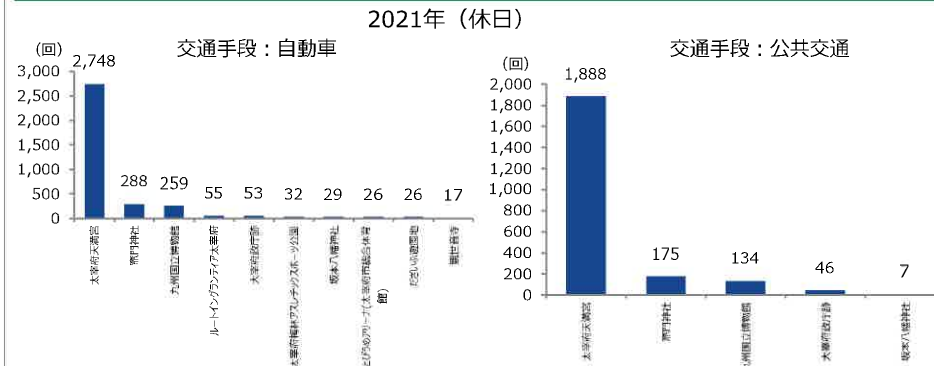
- 1位 佐賀県(1,094人)
- 2位 熊本県(709人)
- 3位 東京都(658人)
- 4位 長崎県(480人)
- 5位 大阪府(470人)
- 6位 大分県(430人)
- 7位 神奈川県(358人)
- 8位 山口県(322人)
- 9位 愛知県(277人)
- 10位 鹿児島県(256人)
- その他(2,301人)

【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。  
滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」®) ÷ 国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表される。  
15歳以上90歳未満の人口を対象。  
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

観光マップ>目的的分析 → 「目的地検索ランキングを表示」

- ・自地域の観光施設等で、経路検索サービスにおいて目的地として検索された回数の多いものを表示します。
- ・自地域において集客力のある観光施設を把握できます。

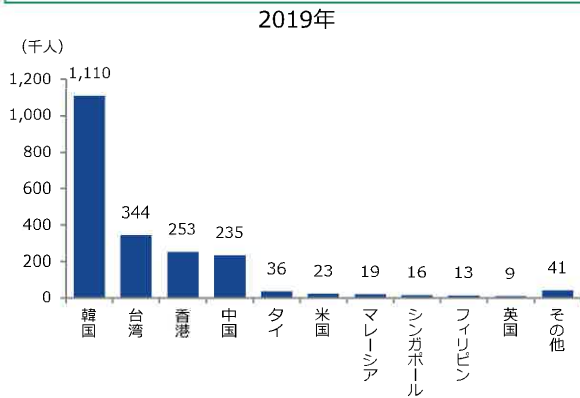


【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」  
【注記】検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合のみ表示。  
・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当  
・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上  
・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

③(外国人)指定地域への国・地域別外国人訪問客数【都道府県単位】

観光マップ>外国人訪問分析 → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
- ・どこからの訪問者が多いかを概観できます。



【出典】観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(ONTO)「訪日外客数」  
【注記】「地域別の訪日外客数=地域別の訪問率(観光・レジャー目的)×訪日外客数×旅行目的別構成比(観光・レジャー目的)」により推計している。

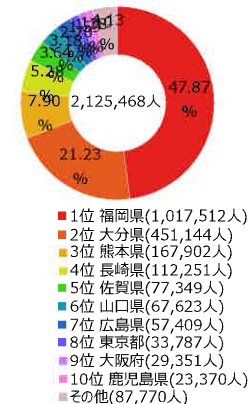
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④(外国人)指定地域への移動関連分析【都道府県単位】

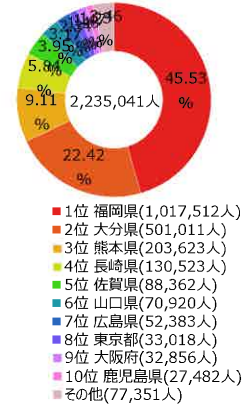
観光マップ>外国人移動相関分析 → 「グラフを表示」

- ・自地域に滞在した外国人訪問客が、直前・直後に滞在していた地域を示しています。周遊ルート等の検討に活用できる情報です。

直前に滞在した地域(2019年)



直後に滞在した地域(2019年)

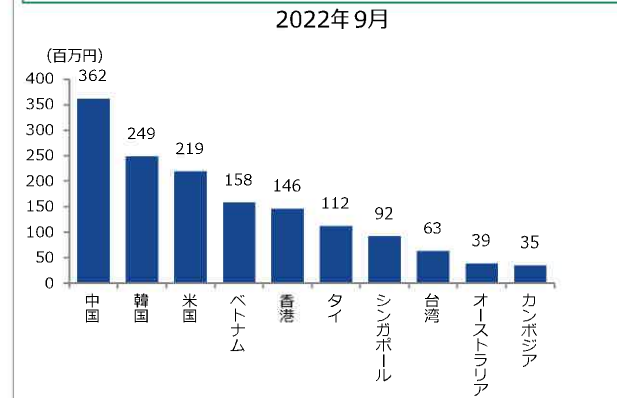


【出典】国土交通省「FF-Data(訪日外国人流動データ)」

⑤(外国人)指定地域内での国・地域別消費額【都道府県単位】

観光マップ>外国人消費の比較(クレジットカード) → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人によるクレジットカード消費額を国・地域別に示しています。
- ・どの国・地域からの訪問客による消費が活発なのかを概観できます。

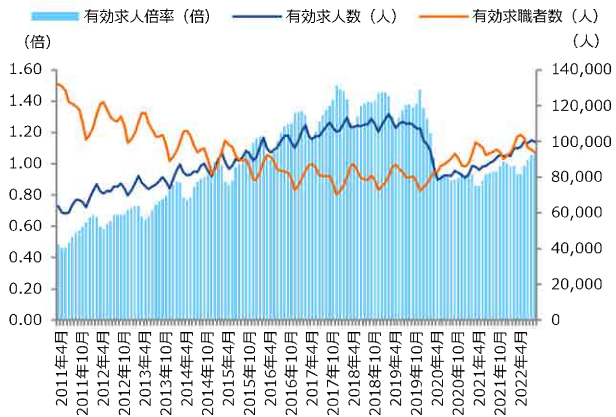


【出典】ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工  
【注記】消費額は、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額。国・地域は、カード所有者の居住地であるため、観光客以外の永住者・定住者による消費額も含まれる。

①有効求人倍率の推移【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
- ・自地域における雇用環境の変化を概観できます。

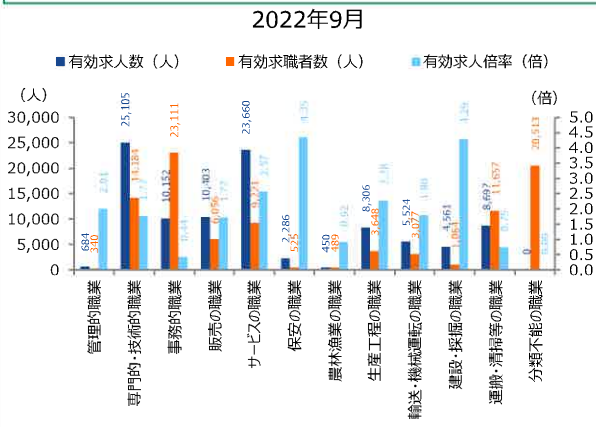


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率（職種間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
- ・職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。

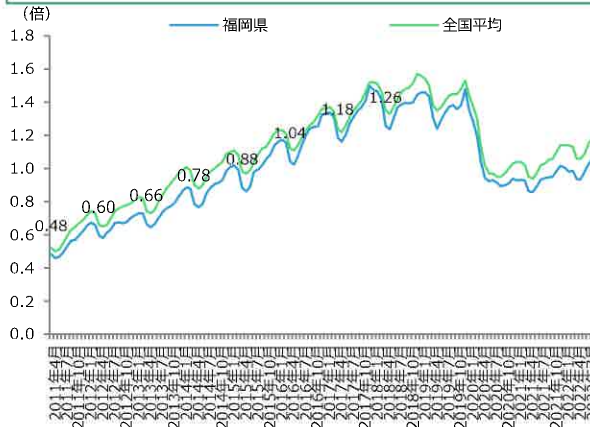


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移（地域間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
- ・自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるかを概観できます。

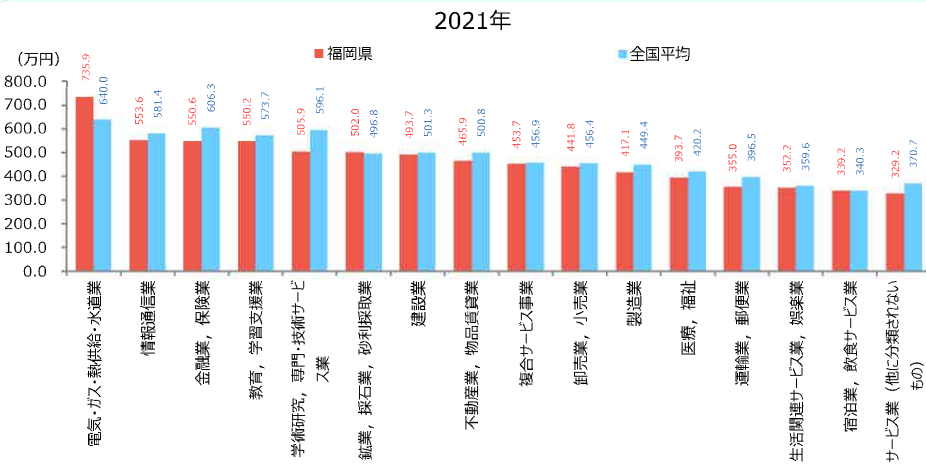


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金（産業間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・産業別に一人当たり賃金を比較します。
- ・また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。



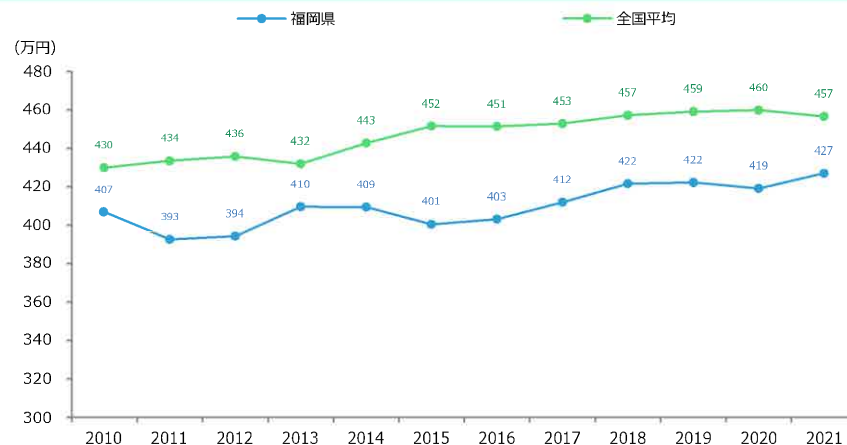
【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤一人当たり賃金（地域間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」

- ・一人当たり賃金を地域間で比較します。
- ・自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。